

◆龍ヶ崎市財政収支見通し(令和7年2月現在)

※項目別に百万円単位で四捨五入しており、項目の合計値と合計欄の数値が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

項 目	R03決算	R04決算	R05決算	R06推計(2024)	R07推計(2025)	R08推計(2026)	R09推計(2027)	R10推計(2028)	R11推計(2029)	R12推計(2030)	R13推計(2031)	R14推計(2032)	R15推計(2033)	R16推計(2034)
地方税	10,080	10,197	10,334	10,182	10,777	10,894	10,744	10,739	10,724	10,562	10,527	10,492	10,318	10,146
地方交付税	4,193	4,226	4,509	4,519	4,237	4,197	4,135	4,044	3,961	3,907	3,690	3,531	3,525	3,469
地方消費税交付金	1,749	1,810	1,802	1,826	1,857	1,824	1,842	1,857	1,870	1,883	1,833	1,846	1,857	1,867
地方譲与税等	744	667	730	1,043	716	719	722	725	727	729	731	733	735	737
分担金及び負担金	138	143	149	129	148	147	146	167	166	143	142	141	140	139
使用料・手数料	291	320	327	261	329	327	326	324	322	320	318	316	314	311
国庫支出金	7,527	6,379	6,004	6,798	5,720	4,754	4,604	4,356	4,271	4,182	4,193	4,204	4,214	4,224
県支出金	1,966	2,159	2,082	2,144	2,123	2,121	2,118	2,113	2,107	2,101	2,105	2,109	2,112	2,113
寄附金	189	200	254	300	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
繰入金	223	126	311	1,486	1,351	97	27	27	27	25	17	7	7	7
繰越金	1,133	2,738	1,972	1,407	761	971	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,584	1,618	2,188	3,413	2,699	1,493	1,281	322	263	800	800	800	800	820
うち臨時財政対策債	1,276	371	171	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入・諸収入	525	640	382	649	551	538	494	489	484	479	483	487	491	495
歳入合計	31,342	31,224	31,044	34,156	31,770	28,583	26,939	25,663	25,422	25,630	25,338	25,166	25,013	24,828
人件費(事業費支弁人件費を含む)	4,248	4,226	4,351	4,678	4,706	4,754	4,731	4,794	4,722	4,719	4,709	4,684	4,653	4,576
物件費	4,275	4,328	4,231	4,594	4,156	4,276	4,278	4,307	4,327	4,310	4,334	4,359	4,381	4,400
維持補修費	197	223	222	243	219	221	223	225	227	228	230	231	233	234
扶助費	8,505	7,554	8,179	8,331	7,357	7,329	7,302	7,273	7,246	7,217	7,289	7,362	7,434	7,505
補助費等	3,681	4,712	4,251	3,808	3,566	3,572	3,579	3,604	3,606	3,583	3,551	3,503	3,501	3,498
うち一部事務組合に対するもの	1,733	1,733	1,851	1,872	1,901	1,918	1,936	1,950	1,963	1,972	1,954	1,918	1,929	1,938
普通建設事業費(事業費支弁人件費を除く)	2,487	2,434	3,419	5,686	5,011	2,949	2,378	819	1,426	1,219	1,200	1,200	1,200	1,200
災害復旧費	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,475	2,367	2,337	2,534	2,688	2,810	2,835	2,802	2,698	2,505	2,362	2,224	2,129	2,048
積立金	508	1,130	248	981	644	741	251	251	251	251	251	251	251	251
投資及び出資金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	19	18	18	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
繰出金	2,206	2,261	2,376	2,514	2,427	2,454	2,482	2,509	2,537	2,564	2,565	2,574	2,575	2,576
歳出合計	28,603	29,252	29,637	33,395	30,799	29,132	28,085	26,610	27,064	26,621	26,516	26,413	26,381	26,311
収支差引	2,738	1,972	1,407	761	971	△ 549	△ 1,146	△ 948	△ 1,642	△ 990	△ 1,178	△ 1,247	△ 1,367	△ 1,483
累積収支不足額	0	0	0	0	0	△ 549	△ 1,694	△ 2,642	△ 3,313	△ 5,274	△ 6,452	△ 7,699	△ 9,066	△ 10,550

※臨時財政対策債：地方交付税の一部が振替えられた地方債で、後年度に償還見込額が交付税措置されます。 ※一部事務組合：ごみやし尿の処理、消防など、近隣の市町村と共同で事業を行うために設置された組合です。

※収支の不足分については、毎年度の収支改善の取組や基金からの繰入等により解消していきます。

◆歳出のうちアクションプラン等主要経費見通し

(単位:百万円)

項 目	R03決算	R04決算	R05決算	R06推計(2024)	R07推計(2025)	R08推計(2026)	R09推計(2027)	R10推計(2028)	R11推計(2029)	R12推計(2030)	R13推計(2031)	R14推計(2032)	R15推計(2033)	R16推計(2034)
職員 職員人件費	3,316	3,249	3,284	3,578	3,558	3,654	3,643	3,718	3,699	3,716	3,713	3,742	3,723	3,658
経費 会計年度任用職員経費	646	655	710	830	868	819	807	795	741	720	713	659	646	634
情報システム経費(委託料・リース料)	404	401	466	553	824	567	553	553	548	504	504	504	504	504
公共施設維持管理経費	2,289	2,264	2,363	2,574	2,630	2,987	3,199	1,811	1,886	2,155	2,146	2,156	2,165	2,173
新規建設事業 新保健福祉施設整備				868	99	0	0	0	0					
佐貫3号線整備				381	475	211	79	0	0					
長戸コミュニティセンター建替え(含道路)				188	352	102	0	0	0					
森林公園再整備				670	0	0	0	0	0					
北竜台学園義務教育学校整備				1,773	2,590	350	6	0	0					

※新規建設事業は、アクションプランに登載されている主な事業について、令和7年度～令和11年度の事業費見込を計上しています。実施時期、事業費等は、毎年度見直しを行います。

◆地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し

(単位:百万円)

項 目	R03決算	R04決算	R05決算	R06推計(2024)	R07推計(2025)	R08推計(2026)	R09推計(2027)	R10推計(2028)	R11推計(2029)	R12推計(2030)	R13推計(2031)	R14推計(2032)	R15推計(2033)	R16推計(2034)
地方債残高	22,624	21,963	21,898	23,030	23,310	22,274	21,003	18,803	16,637	15,183	13,857	12,655	11,540	10,517
債務負担行為残高	1,150	913	705	516	355	211	104	42	19	0	0	0	0	0
一般基金残高	5,768	6,772	6,710	6,204	5,498	6,141	6,365	6,588	6,811	7,038	7,271	7,515	7,759	8,003

アクションプラン等事業費内訳

普通建設事業費(繰越含む)

(単位:百万円)

事業名	R06					R07					R08					R09					R10					R11				
	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財	事業費	国・県	地方債	その他	一財
新保健福祉施設整備	868	32	591	159	86	99	0	89	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐貫3号線整備	381	79	276	0	26	475	160	296	0	19	211	105	95	0	11	79	37	38	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長戸コミュニティセンター建替え(含道路整備)	188	0	168	20	0	352	0	270	30	52	102	0	92	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林公園再整備	670	154	419	40	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北竜台学園義務教育学校整備	1,773	506	1,003	200	64	2,590	943	1,351	286	10	350	0	162	14	174	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3,880	771	2,457	419	233	3,516	1,103	2,006	316	91	663	105	349	14	195	85	37	38	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

財政収支見通しの前提条件について

令和7年2月

財 政 課

◆龍ヶ崎市財政収支見通し(令和7年2月現在)

■共通事項

●推計期間

令和7年度～令和16年度の10年間(令和6年度決算見込、令和7年度当初予算における傾向を反映)

●推計範囲

地方財政状況調査(総務省)による普通会計

●将来人口

(単位:人)

R07	R08	R09	R10	R11
74,307	73,816	73,325	72,833	72,342
R12	R13	R14	R15	R16
71,851	71,279	70,710	70,142	69,573

※「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for2030」策定における、本市の人口の将来展望における目標人口設定のための将来人口シミュレーションによる推計値を用いています。

●名目経済成長率(名目 GDP)

R06	R07	R08	R09	R10	R11
2.9%	2.7%	1.4%	0.9%	0.9%	0.8%
R12	R13	R14	R15	R16	
0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	

※内閣府による「中長期の経済財政に関する試算」(令和7年1月17日)を参考にしています。

■歳入

●地方税

賃上げや地方財政計画などにより、市民税を中心とした大幅な増収が見込まれることから、令和7年度当初予算額を基に推計しています。

市民税は、課税の基礎となる個人所得や企業業績などに左右され、経済動向により大きな影響を受けることから、名目経済成長率を反映させて推計しています。

固定資産税及び都市計画税は、地価の下落や家屋の新築、3年に1度の評価替による影響を推計しています。

軽自動車税は、近年の増加傾向を勘案して推計しています。

●地方交付税

普通交付税は、追加交付分を反映させ、人口、公債費などの増減見込み及び市税等増減額の75%～100%を反映し推計しています。令和7年度以降は、給与改定費にかかる追加交付分のみを反映させています。

特別交付税は、令和6年度予算額をベースとして、近年の配分を勘案のうえ推計しています。

●地方消費税交付金

令和6年度決算見込額をベースに、推計しています。

●地方譲与税

令和6年度決算見込額をベースに、定額推計しています。

●各種交付金等

令和6年度決算見込額をベースに、経済成長率を反映させて推計しています。

●分担金及び負担金

令和5年度決算額をベースに、定額推計あるいは人口増減率を反映させて推計しています。病院群輪番制・小児救急輪番制病院運営の幹事年度(令和10・11年度)は、構成市町村からの負担金を別途加算しています。

●使用料・手数料

令和5年度決算額をベースに、定額推計あるいは人口増減率を反映させて推計しています。

●国庫支出金

令和5年度決算額(コロナ対策、物価高騰対応等の臨時事業にかかる国庫支出金除く)をベースに、近年の傾向による増加率や経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

また、令和6年度においては、物価高騰対応等の給付金にかかる国庫支出金を、別途加算しています。

その他、児童手当給付費の令和6年度制度改正による支給費増に対する増額分と、子どものための教育・保育給付費の令和6年度公定価格改定による給付費増に対する増額について、令和7年度予算をベースに定額推計しています。

●都道府県支出金

令和5年度決算額(コロナ対策、物価高騰対応等の臨時事業にかかる国庫補助金除く)をベースに、近年の傾向による増加率や経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

子どものための教育・保育給付費は、国庫支出金と同様に、令和6年度公定価格改定による給付費増に対する増額分について、令和7年度予算をベースに定額推計しています。

●繰入金

事業計画による定額的な特定目的基金の取崩しを想定しています。

令和6年度は、3月補正後の予算額を、令和7年度は、当初予算額を反映しています。

また、令和8年度は、令和6年度に普通交付税で措置された、臨時財政対策債償還基金費分として積み立てた額を、減債基金より繰り入れています。

●繰越金

前年度の形式収支が黒字の場合、当該黒字相当額を繰越しています。

●地方債

建設事業債は、令和7年度～令和11年度は中期事業計画搭載事業等にかかる発行予定額、令和12年度以降は、通常事業分として、事業費12億円に対し8億円(起債対象10億円×80%)を定額推計しています。

令和7年度以降の時財政対策債は、令和7年度の地方財政計画に基づき、発行見込額なしとしています。

その他、既存の借換債等の予定を反映しています。

●財産収入・寄附金・諸収入

財産収入は、基金利子分として、前年度末基金残高見込に0.01%を乗じて推計しています。

寄附金は、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金の令和7年度予算額をベースに定額推計し、寄附金の実績に応

じて、毎年度見直しを行います。

諸収入は、令和5年度決算額及び令和6年度決算見込額をベースに、定額推計あるいは経済成長率、対象年齢層の人口増減率などを反映させて推計しています。

その他、単年度で収入が見込まれる場合は、別途加算します。

■歳出

●人件費

事業費支弁人件費(普通建設事業に含まれる職員給与など)を含んで計上しています。

議員報酬・審議会等の委員報酬は、令和6年度決算見込額をベースに定額推計しています。

職員給与等は、人事院勧告を反映させた令和6年度決算見込額をベースに、人員配置計画を勘案のうえ推計しています。

会計年度任用職員給与費等は、職員給与等と同様に、令和6年度決算見込額をベースに、執行見込を反映させて推計しています。

●物件費

電算委託料・リース料は、既存システムの更新費用、システム標準化に伴う運用経費を含めた、令和7年度当初予算額をベースに定額推計しています。

施設管理経費及びその他の物件費は、令和5年度決算額及び令和6年度決算見込額をベースに、執行見込や経済成長率を反映させて推計し、新規事業等を別途加算しています。

その他、ふるさと龍ヶ崎応援事業にかかる寄附金への返礼品分の経費を追加で定額推計しています。

●維持補修費

維持補修費は、経常的な各施設等の損傷などは毎年同程度発生する前提で、令和5年度決算額をベースに、物価上昇相当分として、経済成長率を反映させて推計しています。

●扶助費

扶助費は、現行の制度が継続する前提で、令和5年度決算額(コロナ対策、物価高騰対応事業等を除く)をベースに、近年の傾向による増加率や対象年齢層の人口増減率を反映させて推計しています。

令和6年度に実施している、物価高騰対応等の給付金を、別途加算しています。

また、児童手当支給事業は、令和6年度の度改正による増額影響額を、子どものための教育・保育給付費は、令和6年度人事院勧告に基づく公定価格の改定による増額影響額を、別途定額推計し加算しています。

●補助費等

龍ヶ崎地方塵芥処理組合、龍ヶ崎地方衛生組合、稲敷地方広域市町村圏事務組合などの一部事務組合に対する負担金のうち、運営費負担金分は、令和6年度決算見込額をベースに、経済成長率を反映させて推計しています。工事費及び公債費償還負担金分は、事業計画案等により、各事業年度における一般財源市負担額及び後年度の公債費償還負担見込額を計上しています。

その他に対するものは、令和6年度決算見込額(コロナ対策、物価高騰対応等の臨時事業を除く)をベースに、人口増減率を反映させて推計しています。

その他、前年度の国庫支出金返還金や、新規事業等を別途加算しています。

特殊要因として、病院群輪番制・小児救急輪番制病院運営の幹事年度(令和10・11年度)は、医療機関への負担金を加算しています。

なお、令和2年度から、下水道事業会計への繰出金は補助費等に計上しています。

●普通建設事業費

事業費支弁人件費は除いています。

令和7年度～令和11年度は中期事業計画搭載事業等の見通しを計上し、令和12年度以降は、通常事業分として、年間12億円を定額推計し、都市再生機構立替返済金を加算しています。

●災害復旧費

災害復旧事業を予定する場合に計上します。

●公債費

既借入金分は、償還計画により推計しています。

借入見込分は、下記の条件に基づいて償還額を試算しています。

〔借入条件〕

建設事業債:15年償還、据置なし、年1.7%、半年賦元金均等償還

臨時財政対策債:20年償還、うち3年据置、年2.0%、半年賦元金均等償還

借換債:5年償還、据置なし、年1.08%、半年賦元金均等償還

●積立金

各年度において、基金利子積立を想定しています。

令和6年度については、9月補正予算で措置した、地方財政法第7条に基づく決算剰余金の、財政調整基金への積立を計上しています。令和7年度以降は、決算剰余金がある場合は、その1/2を積み立てることとしています。

●投資及び出資金

令和5年度決算額をベースに、定額推計しています。

●貸付金

令和6年度決算見込額をベースに、定額推計しています。

●繰出金

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業は、令和5年度決算額をベースに、対象年齢層の人口増減率を反映させて推計しています。

◆歳出のうち主要経費見通し

■職員経費

●職員人件費

人件費のうち職員給与等分を計上しています。

●会計年度任用職員等経費

人件費のうち会計年度任用職員にかかる報酬等及び物件費のうち費用弁償の合計額を計上しています。人事院勧告による給与改定は、令和6年度分までを反映させています。

■情報システム経費

物件費のうち電算関連の委託料・リース料分を計上しています。令和7年度以降は、標準化に伴う負担増見込額を定額で追加しています。

■公共施設維持管理経費

物件費のうち公共施設に係る管理費、土地賃借料等及び維持補修費のうち公共施設分並びに普通建設事業費のうち公共施設に係る改修工事費、都市再生機構立替返済金の合計額を計上しています。

■新規建設事業

令和7年度主要施策アクションプランに搭載されている主な事業について、令和7年度～令和11年度の事業費の見通しを計上しています。

◆地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し

■地方債残高

前年度末地方債残高見込に、各年度の地方債(歳入)を加え、公債費(歳出)のうち元金相当分(公債費の90%で試算)を差し引いた額を計上しています。

■債務負担行為残高

将来負担比率の算定に用いる、債務負担行為に基づく支出予定額(都市再生機構立替返済金等、公債費に準ずる債務負担行為残高)を計上しています。

■一般基金残高

前年度末一般基金残高見込から、各年度の基金繰入金(歳入)を差し引き、積立金(歳出)を加えた額を計上しています。